

平成17年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	17年 国調人口	37,686	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	- 4	18.3.31住基人口	38,539	14.12 k m <sup>2</sup>	人	173	18	16		13	202
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金現在高	財調基金	878,626
地方税	5,167,131	人件費	1,828,047	歳入総額	A	普通交付税	1,253,327			減債基金	1,110,721
地方譲与税	242,022	うち職員給	1,253,819		10,205,734	標準税収入額等	5,867,727			その他	1,127,018
利子割交付金	23,338	扶助費	936,286	歳出総額	B	計	7,121,054	地方債現在高	政府資金	4,993,080	
配当割交付金	10,636	公債費	1,644,600		9,683,983	税収入状況(現年課税分)			その他	9,998,491	
株式等譲渡所得割交付金	13,690	元利償還金	1,644,600	歳入歳出差引額	C	調定済額	5,197,930	現債高倍率(倍)		2.11	
地方消費税交付金	330,397	一時借入金利子		A - B	521,751	収入済額	5,103,668	債務負担行為額	物件の購入等	73,094	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	4,408,933	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)	98.2	(翌年度以降支出予定額)	保証又確定		
特別地方消費税交付金		物件費	1,441,136	越すべき財源	1,140	財政力指数の状況			は補償未定	2,500,000	
自動車取得税交付金	69,258	維持補修費	83,938	実質収支	E	基準財政需要額	5,718,363		その他	728,298	
軽油引取税交付金		補助費等	1,295,932	C - D	520,611	基準財政収入額	4,464,113		実質的なもの		
地方特例交付金	159,070	うち一部組合負担金	891,358	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)	0.753	土地開発基金現在高			
地方交付税	1,486,868	繰出金	1,193,438		128,337	公債費比率等の状況(%)		歳出決算構成比の状況(%)			
内 普通交付税	1,253,327	積立金	1,761	積立金	G	公債費比率	16.3	義務的経費		45.5	
内 特別交付税	233,541	投資及び出資金、貸付金	76,790		291	公債費負担比率	18.0	人件費		18.9	
一般財源(計)	7,502,410	前年度繰上充用金	0	繰上償還金	H	起債制限比率	15年 6.6	公債費		17.0	
交通安全対策特別交付金	11,583	投資的経費	1,182,055	積立金取崩し額	I	16年 7.2	7.2	投資的経費		12.2	
分担金及び負担金	9,784	うち人件費	13,337			17年 7.3	7.3	普通建設事業費		11.9	
使用料	273,466	普通建設事業費	1,152,067	実質単年度収支	J	15-17平均	7.0	うち単独事業費		8.0	
手数料	91,779	補助事業費	76,418	F+G+H-I	72,285	その他の指標(%)		失業対策事業費		0.0	
国庫支出金	393,802	単独事業費	775,118	歳出決算倍率(倍)		実質収支比率	7.3	その他		42.3	
国庫提供交付金		その他	300,531		1.36	経常一般財源比率	102.4	公営事業会計への繰出			
県支支出金	349,728	災害復旧事業費	29,988	経常一般財源等収入	7,288,603	経常収支比率	82.1(87.5)	国民健康保険事業		197,645	
財産収入	21,891	失業対策事業費	0	経常経費充当一般財源	6,377,135	うち人件費	20.5(21.9)	老人保健医療事業		187,760	
寄附金	36	歳出合計	9,683,983			うち公債費	18.0(19.2)	介護保険事業		257,405	
繰入金	188,068	収益事業の状況				15年	7.9	公共下水道事業		550,628	
繰越金	648,948	収益事業収入				16年	8.9				
諸収入	88,039	標準財政規模に対する割合(%)	0			17年	10.3				
地方債	626,200	基準財政需要に対する割合(%)	0			15-17平均	9.0				
うち減税補てん償	61,500										
うち臨時財政対策債	413,600										
歳入合計	10,205,734										

(注) 公債費負担比率 = (13表32行11列) / { (13表38行11列) + (13表40行11列) }

経常一般財源比率 = 経常一般財源等収入 / 標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。

経常収支比率の( )は、減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの